



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 西島製作所

上場取引所 東

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,572	8.2	1,814		1,870		2,440	
2019年3月期第2四半期	19,133	26.6	359		151		4	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,948百万円 ( %) 2019年3月期第2四半期 252百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	89.82	
2019年3月期第2四半期	0.14	0.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	67,613	31,263	45.8
2019年3月期	72,674	34,947	47.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 30,951百万円 2019年3月期 34,651百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		16.00	25.00
2020年3月期		9.00			
2020年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年度3月期の期末配当には、創業100周年記念配当金7円を含んでおります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	4.5	900	48.0	800	64.8	100	95.4	3.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	29,512,179 株	2019年3月期	29,889,079 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,541,502 株	2019年3月期	2,613,469 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	27,168,126 株	2019年3月期2Q	27,202,631 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式数は、2020年3月期2Q(49,700株)、2019年3月期(85,400株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報等 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済に目を向けると、米国では製造業の設備投資にやや減速感はあるものの、底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州においても英国のEU離脱問題・移民問題等の景気の下振れリスクはあるものの、個人消費が比較的堅調に推移し、景気を下支えました。しかし、今まで世界経済を牽引してきた中国は、それまでの投資急拡大に伴う設備過剰感による新規投資の減少や、先鋭感を増す米国との貿易摩擦激化等の影響により、引き続き景気拡大には減速傾向がみられました。また、堅調に推移している米国においても、中国との貿易摩擦による輸出の伸び悩みによる企業収益・生産の悪化や、消費マインドの低下等が発生する恐れが出てきています。そのような、世界的な景気減速傾向に加え、中東情勢も不安定な状態が続いており、全体的に先行き不透明な状況で推移しました。

わが国の経済は、引き続き比較的良好な雇用環境に基づく内需に支えられて、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、中国経済の減速に伴う中国及びASEAN向け輸出の減少による外需の減少や、激化する米中貿易摩擦の影響で、企業収益も足踏み状態となり、消費税増税を前に不透明な外需・内需の動向を注視する状況が続きました。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象による集中豪雨対策等、ポンプ需要に対する底堅い動きは今後も継続すると見込まれるものの、価格競争を含む国際的なメーカー間での受注競争は激しいものがあり、受注環境は引き続き厳しい状況が続いています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は23,664百万円(前年同四半期比8,385百万円減少)となりました。これを受注先別に見ますと官公需は9,007百万円(前年同四半期比1,596百万円減少)、国内民需は5,051百万円(前年同四半期比537百万円増加)、外需は9,605百万円(前年同四半期比7,327百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は17,572百万円(前年同期比1,561百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は1,814百万円(前年同四半期は営業損失359百万円)となり、売上高営業利益率は△10.3%となりました。

経常損失は、営業外費用として為替差損248百万円が発生した結果、1,870百万円(前年同四半期は経常利益151百万円)となり、売上高経常利益率は△10.6%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、本社工場建替えに伴う特別損失が122百万円発生したこと等により、2,440百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円)となり、売上高四半期純利益率は△13.9%となりました。また、1株当たり四半期純損失は89.82円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,061百万円減少し、67,613百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比1,654百万円増加)などがあったものの、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比8,768百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,377百万円減少し、36,349百万円となりました。これは主に、前受金の増加(前連結会計年度末比1,266百万円増加)などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比3,720百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,683百万円減少し、31,263百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月13日に公表いたしました「貸倒引当金等の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,931	17,992
受取手形及び売掛金	25,778	17,010
商品及び製品	217	245
仕掛品	6,462	8,041
原材料及び貯蔵品	1,647	1,710
前渡金	624	611
その他	1,301	1,459
貸倒引当金	△966	△1,613
流動資産合計	50,998	45,458
固定資産		
有形固定資産	10,156	11,811
無形固定資産	909	639
投資その他の資産		
投資有価証券	9,542	8,875
その他	1,558	1,303
貸倒引当金	△491	△474
投資その他の資産合計	10,609	9,704
固定資産合計	21,675	22,155
資産合計	72,674	67,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,145	7,425
短期借入金	2,443	3,404
未払法人税等	140	164
前受金	2,292	3,559
賞与引当金	872	828
製品保証引当金	797	694
工事損失引当金	584	913
その他	2,237	2,960
流動負債合計	20,513	19,949
固定負債		
長期借入金	15,470	14,536
繰延税金負債	659	772
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	301	278
その他	779	810
固定負債合計	17,212	16,399
負債合計	37,726	36,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,621	7,372
利益剰余金	24,793	21,915
自己株式	△1,736	△1,790
株主資本合計	32,271	29,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	1,325
繰延ヘッジ損益	△59	△6
為替換算調整勘定	420	194
退職給付に係る調整累計額	381	346
その他の包括利益累計額合計	2,380	1,860
新株予約権	121	121
非支配株主持分	174	191
純資産合計	34,947	31,263
負債純資産合計	72,674	67,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,133	17,572
売上原価	14,561	13,717
売上総利益	4,571	3,854
販売費及び一般管理費	4,931	5,668
営業損失(△)	△359	△1,814
営業外収益		
受取利息	33	16
受取保険料	1	89
受取配当金	116	112
為替差益	182	—
持分法による投資利益	63	17
受取賃貸料	69	44
その他	129	89
営業外収益合計	596	369
営業外費用		
支払利息	66	65
為替差損	—	248
固定資産除却損	—	42
その他	18	68
営業外費用合計	85	425
経常利益又は経常損失(△)	151	△1,870
特別利益		
子会社株式売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	29	16
固定資産処分損	—	122
特別損失合計	29	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132	△2,028
法人税等	123	398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8	△2,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△2,440

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8	△2,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△312
繰延ヘッジ損益	△241	52
為替換算調整勘定	△230	△224
退職給付に係る調整額	△16	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	244	△520
四半期包括利益	252	△2,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	△2,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	11



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月27日から2019年9月30日にかけて、自己株式376,900株を取得し、2019年9月30日付で、この期間に取得した全株式の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ262百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,372百万円、自己株式が1,790百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当第2四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産については使用権資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において固定資産の有形固定資産が370百万円、流動負債のその他が121百万円、固定負債のその他が188百万円それぞれ増加し、無形固定資産が115百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2016年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度98百万円、85,400株、当第2四半期連結会計期間末において57百万円、49,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 108百万円、当第2四半期連結会計期間 71百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	10,603	33.1	9,007	38.1	△1,596	△15.1
	民需	4,513	14.1	5,051	21.3	537	11.9
	外需	16,933	52.8	9,605	40.6	△7,327	△43.3
	計	32,050	100.0	23,664	100.0	△8,385	△26.2
売上高	官公需	4,614	24.1	4,004	22.8	△609	△13.2
	民需	3,783	19.8	4,401	25.0	617	16.3
	外需	10,735	56.1	9,166	52.2	△1,569	△14.6
	計	19,133	100.0	17,572	100.0	△1,561	△8.2
受注 残高	官公需	18,071	31.0	17,588	32.0	△482	△2.7
	民需	6,460	11.1	7,098	12.9	638	9.9
	外需	33,713	57.9	30,347	55.1	△3,366	△10.0
	計	58,245	100.0	55,034	100.0	△3,210	△5.5

以上